

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		環境衛生課		班名：		環境衛生班		担当者名：			
基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10			
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		あり				漂着ごみの撤去量	目標	m³	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法																	実績	m³	1,877	2,054						
総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																	達成率	%	104.3	114.1	0.0	0.0	0.0				
	<1>循環型社会の構築																	発生抑制対策事業 (ボランティアin壱岐) 参加人数	目標	人	130	130	130	130	130			
	②廃棄物の適切な処理																		実績	人	243	276						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。																達成率	%	186.9	212.3	0.0	0.0	0.0				
																		目標										
	内容及び目的	漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋環境の改善を図る。啓発活動を通じて海岸漂着ごみの発生源となるごみのポイ捨てや、不法投棄を防止する。																実績										
																		達成率	%									
	目標達成のための具体的手段・方法	(1) 回収処理事業 民間事業所への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ（発泡スチロール、プラスチック類、漁網等）を回収し、島外搬出処理を行う。														実施海岸延長	目標	km	74	74	74	74	74					
		(2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施。															実績	km	55	55								
	R7年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第15回ボランティアin壱岐・日韓高校生交流海ごみワークショップin釜山)														発生抑制対策事業の開催(海岸清掃、ワークショップ)	目標	回	1	2	1	1	1					
		(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第16回ボランティアin壱岐)															実績	回	1	2								
	R8年度	(1)回収処理事業 (2)発生抑制対策事業(第17回ボランティアin壱岐)														目標												
																実績												
R9年度															目標													
															実績													
財源情報	予算科目	04	款	01	項	03	目	02	大	02	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度					
		事業番号		13326		海岸漂着物対策費										直接事業費		43,753	47,751	56,000	60,000	60,000						
	財源名称	国庫支出金												補助率			国庫支出金											
		県支出金		長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金										補助率	9/10		県支出金	54,000		54,000	54,000	54,000						
		地方債												充当率			地方債											
判定	コメント及び合否															補助率			その他特財									
																合否	合・否		一般財源	6,000		6,000	6,000	6,000	6,000			
財源内訳	年度	R16年度		R17年度		全体事業費										直接事業費	60,000		60,000		直接事業費	687,504						
		60,000		60,000													60,000		60,000									
	財源内訳	国庫支出金												国庫支出金	0		国庫支出金		0									
		県支出金		54,000										54,000	54,000		県支出金	622,988										
		地方債												地方債	0		地方債		0									
財源内訳	その他特財												その他特財	0		その他特財		0										
	一般財源		6,000										6,000	6,000		一般財源	64,516											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	海岸漂着物は一度撤去してもなくなるわけではないため、継続的に実施する必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	⑥事業の効果度をさらにあげる余地はないか	市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっているため、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	A	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定 意見等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
効 率 性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	ゴミを回収するだけでなく、発生を抑制するための啓発事業を併せて実施している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	環境衛生課		班名：	環境衛生班		担当者名：				
基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金										整理番号													
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	沓崎市生ごみ堆肥化用具購入補助金交付要綱																							
総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
		<1>循環型社会の構築																							
		②廃棄物の適切な処理																							
事業の背景 (課題・市民の要望等)		家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより、生ごみの排出量の削減を図るため、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる。																							
		家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。																							
		生ごみ堆肥用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。ただし、上限を2万5千円とし、堆肥化用具の重複補助(処理方法の異なる組み合わせ)はできない。 【補助対象数(1世帯当たり)】 ・生ごみ処理機 (電気式) 5年度につき1基 ・生ごみ処理容器 (バケツ式) 3年度につき2基 ・ダンボールコンポスト (ダンボール式) 1年度につき4基																							
内容及び目的																									
目標達成のための具体的手段・方法																									
年度別事業概要	R7年度	生ごみ処理機購入費補助金 261,000円																							
	R8年度	生ごみ処理機購入費補助金 400,000円																							
	R9年度	生ごみ処理機購入費補助金 400,000円																							
財源情報	予算科目	04	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0									
		事業番号		04883		清掃総務費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					生ごみ堆肥化用具購入世帯数	目標	世帯	30	30	30	30	30													
						実績	世帯	24	21																
		達成率	%	80.0	70.0	0.0	0.0	0.0																	
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10															
					生ごみ堆肥化用具購入数	目標	基	40	40	40	40	40													
		実績	基	28		27																			
			目標																						
			実績																						
		目標																							
		実績																							
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
		直接事業費		297		261		400		400		400													
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	297		261		400		400		400														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		400		400		400		400		400														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	400		400		400		400		400														
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		400		400		直接事業費		4, 558																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	400		400		一般財源		4, 558																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 継続して購入されている方も見られるため、必要性は薄れない。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間に実施させることは難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成には、市民の理解と協力が必要。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらなる生ごみの減量化や再資源化の促進を図る必要があるため、取り組む人の増加を目指し、発信・強化に努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一世帯当たりの補助対象可能数を設け、対象者が偏りなくサービスを提供できるようにしている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 余地はない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果が数値化できるものではないが、計画通り実施し、家庭から出る生ごみの減量化及び再資源化促進を図ることができた。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指数である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用定着に繋がっている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現段階で補助内容を減らすことは困難である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した・重複した事業や国県施策はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	環境衛生課		班名：	環境衛生班		担当者名：				
基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業										整理番号													
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																							
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
<1>循環型社会の構築																									
②廃棄物の適切な処理																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。																							
	内容及び目的	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール(1名体制、8日/月)を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 常習箇所には看板を設置し警告を行う。 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化处理を行う。																							
		年度別事業概要	R7年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)																					
		R8年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)																						
		R9年度	不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月)																						
財源情報	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0									
		事業番号			04933		塵芥処理費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
						不法投棄物回収量	目標	kg	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000												
							実績	kg	1,907	987															
			達成率	%	95.4	49.4																			
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10													
			パトロール実施日数					目標	日	96	96	96	96	96											
					実績	日	96	96																	
					目標																				
					実績																				
			目標																						
			実績																						
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		1,179		1,174		1,240		1,240		1,240															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	1,179		1,174		1,240		1,240		1,240														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
直接事業費		1,240		1,240		1,240		1,240		1,240															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源	1,240		1,240		1,240		1,240		1,240															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		1,240		1,240		直接事業費		14,753																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	1,240		1,240		一般財源		14,753																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業に対する一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和5年度で助成対象期間が終了した。しかし、不法投棄がなくなる現状を踏まえ、今後も継続して巡回パトロール等の監視を強化する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業集計を開始したH24年度から最も多かったH26年度（10,900kg）と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 不法投棄分の回収量もかなり減少してきており一定の結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 業務委託により、不法投棄の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国、県に助成制度はない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：	環境衛生課		班名：	環境衛生班		担当者名：				
基本事項	事業名	家電離島対策事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10		
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし				特定家庭用機器の不法投棄台数	目標	台	10	10	10	10	10		
	根拠法令等	離島対策事業協力実施要項等																	実績	台	7	5					
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																	達成率	%	70.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
<1>循環型社会の構築															目標												
②廃棄物の適切な処理															実績												
															達成率	%											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定家庭用機器(家電四品目)について、資源の有効活用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定取引場所がなく本土への運搬が必要なため、排出者の負担増となっている。そのため、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10	
	内容及び目的		島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。	輸送台数	目標	台	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500																
					実績	台	2,796	2,467																			
					目標																						
					実績																						
	目標達成のための具体的手段・方法		一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定取引場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。 排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を依頼する際、海上運搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協会からの報告に基づき、収集運搬業者が排出者に対して割り引いた金額について補助を行う。 【1台あたりの助成単価】 ・エアコン(440円)・テレビ(230円)・冷蔵庫、冷凍庫(470円)・洗濯機、乾燥機(380円)	目標																							
				実績																							
				年度別事業概要	R7年度	家電離島対策事業補助金 875,000円														事業費の推移	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度	
					R8年度	家電離島対策事業補助金 1,361,000円															直接事業費	1,034	875	1,361	1,361	1,361	
	R9年度	家電離島対策事業補助金 1,361,000円															財源内訳	国庫支出金									
財源情報	予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0	県支出金										
		事業番号			04933			塵芥処理費										地方債									
																その他特財	1,034	875	1,361	1,361	1,361						
																一般財源											
	財源名称	国庫支出金											補助率		年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度							
県支出金												補助率		直接事業費	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361								
地方債												充当率		財源内訳	国庫支出金												
その他特財		離島対策事業協力助成金										補助率	定額	国庫支出金													
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0								
																	県支出金			県支出金	0						
																	地方債			地方債	0						
																	その他特財	1,361	1,361	その他特財	15,519						
																	一般財源			一般財源	0						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業の財源は一般財団法人家電製品協会よりの助成事業	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土への運搬費用は排出者負担であるが、直接費用負担軽減となるため事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 不法投棄数が一定数で抑えられていることから、適切な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和8年度も継続されるが、その後は未定である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象家電4品目排出分についてはすべて補助対象であるため、偏りなくサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実績集計開始から最も多かったH26年度（101台）と比較するとかなり減少し、適正に処理された台数も増えてきているため事業の成果によるものと判断できる。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 排出者負担軽減により実績数も増えてきているため、費用・業務量に見合った活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行うため、排出者の手続きが不要であり本事業を利用しやすい。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A	意見等	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	環境衛生課		班名：	環境衛生班		担当者名：					
基本事項	事業名		野犬捕獲業務										整理番号													
	事業期間		平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等		狂犬病予防法、沓崎市犬取締条例																							
	総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
<1>循環型社会の構築																										
		①環境にやさしい社会の構築																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		野犬が出没し、家畜や登下校中の子供たちへの被害が危惧される。 また、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目指す。																							
	内容及び目的		野犬の増殖を抑え、人畜の被害を防止する。 最終的には、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目的にするが、いくら捕獲に努めても、野犬が一向に減らないことから、生まれたばかりの子犬を逃がしたり、むやみにえさを与えることで、野犬の繁殖に繋がっていることも一因であると考えられる。よって、野犬が住みにくい環境づくりを目指して、野犬捕獲業務に努めることに加えて、飼い主をはじめとする市民への周知啓発を行う。																							
	目標達成のための具体的手段・方法		野犬については、市民からの通報により捕獲の依頼があり、委託先に連絡し捕獲器を設置し、捕獲を行っている。捕獲の方法に限られる中で、捕獲器による捕獲方法が最も有効な手段である。現在、保有する35基をフル稼働させ、市内一円に設置対応をしている状況にある。 具体的な手段・方法としては、沓岐保健所と連携し、捕獲器の種類の選定や設置する場所、エサの種類、仕掛け方などを工夫し、野犬の習性や生態系を理解分析しながら、現場の状況に応じた捕獲に努める。また、市民に対して飼い犬や飼い猫のエサの適正管理の徹底や野犬へのエサやりや捕獲器から逃がしてしまう禁止行為等について周知啓発を行う。																							
	年度別事業概要	R7年度		野犬捕獲業務:4,713,000円																						
		R8年度		野犬捕獲業務:4,964,000円																						
R9年度		野犬捕獲業務:4,964,000円																								
財源情報	予算科目		04 款		01 項		03 目		02 大		03 中		00 小		00 細											
			事業番号		19631		野犬対策費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否												合否		合・否											

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6		7		8		9		10	
					野犬捕獲数		目標	頭	150	150	150	150	150	
					実績	頭	144	131						
				達成率	%	96.0	87.3	0.0	0.0	0.0				
				目標										
				実績										
				達成率	%									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	6	7	8	9	10			
				捕獲に要する走行距離		目標	km	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
	実績					km	39,312	48,512						
野犬通報件数				目標	件	100	100	100	100	100				
				実績	件	129	90							
		目標												
		実績												
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度			
	直接事業費		4,290		4,713		4,964		4,964		4,964			
	財源内訳	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他特財												
		一般財源		4,290		4,713		4,964		4,964		4,964		
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度			
	直接事業費		4,964		4,964		4,964		4,964		4,964			
	財源内訳	国庫支出金												
県支出金														
地方債														
その他特財														
一般財源		4,964		4,964		4,964		4,964		4,964				
年度		R16年度		R17年度		全体事業費								
直接事業費		4,964		4,964		直接事業費		58,643						
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0					
	県支出金						県支出金		0					
	地方債						地方債		0					
	その他特財						その他特財		0					
	一般財源		4,964		4,964		一般財源		58,643					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）						
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野犬捕獲の要望は依然として多く、捕獲は必要である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 評価結果 判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間業者へ委託済み	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬捕獲の要望は多く、適切である。	A					
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 捕獲に関しては捕獲器を設置するほかなく、また委託するほかない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 野犬に関する通報件数の減少が見られず、捕獲頭数についても減少傾向にあることから、今年度導入予定である大型捕獲機およびICTを活用した捕獲システムを効果的に運用し、捕獲頭数の向上に努める。また、既存の35基の捕獲機についても、設置場所やエサの工夫を行い、より効果的な活用を図る。市民に対しては、飼い犬・飼い猫のエサの適正管理の徹底に加え、野犬への無断給餌や捕獲機から野犬を逃がす行為などの禁止事項について、周知啓発を実施する。さらに、捕獲器設置による方法以外の野犬捕獲についても、壱岐保健所と連携しながら、効果的な捕獲方法の検討を進める。 【 2 次評価】 総合判定				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 通報があれば、捕獲器の設置又は捕獲を行い、市民からの負担金等は一切ない。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 捕獲器設置以外での効果的な捕獲方法を壱岐保健所と連携し検討する。また大型捕獲器の設置による捕獲を行う。	A					
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね指標以上の成果を達成している。	B	意見等				
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広範囲に罠を仕掛けることにより成果が表れており、確認等に走行距離が増えているため、結果は得られている。	A					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 捕獲器設置以外での効果的な捕獲方法を壱岐保健所と連携し検討する。また大型捕獲器の設置による捕獲を行う。	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保健所でも行われているが、保健所所有の捕獲器の台数が少なく、抑留所での作業が保健所の割合としては大きく、改善の余地はないが、引き続き保健所と連携している。	A					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 <table border="1"> <tr> <td>① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② ☐ 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>					① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減							
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
【外部評価】 総合判定								
意見等								

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	環境衛生課		班名：	環境衛生班		担当者名：					
基本事項	事業名		ごみ袋等取扱委託事業										整理番号													
	事業期間		平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等																									
	総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
< 1 >循環型社会の構築																										
②廃棄物の適切な処理																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるようにする。																							
			内容及び目的		壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるようにするため、壱岐市商工会に販売業務を委託することで市内各商工会員事業所で販売していただく。 各商店ごとに募集、委託契約、収納・在庫管理及びごみ袋の配達を行うとすれば相当の人件費がかかり、また商工会がまとめ役で低価格維持ができているため、商工会への委託は必須である。																					
	目標達成のための具体的手段・方法				市は商工会へごみ袋・シールを預け、商工会は販売店へ要望枚数を定期的に配達販売し、この販売枚数分を市が商工会に手数料を支払い、商工会は販売金を市に納付する。 委託料単価 令和2年度まで 1袋(枚)あたり6円(商工会2円、販売店4円) 令和3年度から 1袋(枚)あたり4円(商工会1円、販売店3円)																					
					年度別事業概要		R7年度		壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 2,826千円																	
							R8年度		壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 2,885千円																	
			R9年度				壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 2,885千円																			
	財源情報	予算科目		04 款		02 項		02 目		02 大		01 中		00 小		00 細		0								
				事業番号		04933		塵芥処理費																		
		財源名称	国庫支出金												補助率											
			県支出金												補助率											
地方債													充当率													
その他特財													補助率													
判定	コメント及び合否												合否		合・否											

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10				
				販売数	目標	枚	760,000	755,000	750,000	750,000	750,000		
					実績	枚	719,561	706,609					
		達成率	%	94.7	93.0	0.0	0.0	0.0					
		(目標達成のための指標)		目標									
				実績									
				達成率	%								
				目標									
				実績									
	達成率			%									
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10					
			商工会への委託	目標	者	1	1	1	1	1			
	実績	者		1	1								
		目標											
		実績											
		目標											
		実績											
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度	
直接事業費		2,878		2,826		2,885		2,885		2,885			
財源内訳		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		2,878		2,826		2,885		2,885		2,885	
財源内訳		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度	
		直接事業費		2,885		2,885		2,885		2,885		2,885	
		財源内訳	国庫支出金										
	県支出金												
	地方債												
	その他特財												
	一般財源		2,885		2,885		2,885		2,885		2,885		
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費						
	直接事業費		2,885		2,885		直接事業費		34,554				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0			
県支出金						県支出金		0					
地方債						地方債		0					
その他特財						その他特財		0					
一般財源		2,885		2,885		一般財源		34,554					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		既に委託している。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 販売店舗の減少が続く可能性が高い		
		他に適する事業所はない。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A	
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】		
		適切である。				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定		
		概ね達成された。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		得られている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A	【外部評価】	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	上下水道課		班名：	下水道班		担当者名：						
基本事項	事業名		合併処理浄化槽設置整備事業										整理番号														
	事業期間		平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし												
	根拠法令等		浄化槽法、苓崎市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱																								
	総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																								
<1>循環型社会の構築																											
③下水・し尿の適正な処理																											
事業の対 象 ・ 目 的 ・ 内 容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と生活排水を併せて処理することにより、公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付する。																								
	内容及び目的		浄化槽によるし尿の適正な処理を図り、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。																								
	目標達成のための具体的手段・方法		苓崎市内の公共下水道事業及び漁業集落排水事業区域以外で、合併処理浄化槽を設置しようとする設置者に対し、設置工事費の一部補助。																								
年度別事業概要	R7年度		通常型合併処理浄化槽 38基 5人槽 19基 6～7人槽 16基 8～10人槽 0基 11～20人槽 3基																								
	R8年度		通常型合併処理浄化槽 50基 5人槽 32基 6～7人槽 10基 8～10人槽 4基 11～20人槽 4基																								
	R9年度		通常型合併処理浄化槽 70基 5人槽 28基 6～7人槽 27基 8～10人槽 5基 11～20人槽 10基																								
財源情報	予算科目		04 款		02 項		04 目		02 大		00 中		00 小		00 細												
			事業番号		21040		合併処理浄化槽設置整備事業																				
	財源名称	国庫支出金		循環型社会形成推進交付金										補助率		50											
		県支出金		長崎県浄化槽設置整備事業補助金										補助率		33											
		地方債												充当率													
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否												合否		合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等							単位	6	7	8	9	10													
									整備人口							目標	人	8,100	7,300	7,400	7,500	7,600					
																実績	人	6,886	8,056								
		普及率							達成率	%	85.0	110.4	0.0	0.0	0.0												
									目標							%	31	31	31	32	32						
																実績							%	29	35		
		設置個数							達成率	%	93.6	113.2	0.0	0.0	0.0												
									目標							個	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850						
																実績							個	2,658	2,863		
	達成率							%	100.3	106.0	0.0	0.0	0.0														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)								名称等							単位	6	7	8	9	10							
	広報誌掲載回数														目標	回	3	3	3	3	3						
								実績							回	1	0										
	目標																										
								実績																			
	目標																										
								実績																			
	事業費の推移	年度			R6年度(実績)										R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度		R10年度				
直接事業費			45,049			41,253			57,137			57,137		57,137													
財源内訳		国庫支出金		24,980			13,519			25,098			25,654		25,654												
		県支出金		11,967			11,561			17,103			17,103		17,103												
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源		8,102			16,173			14,936			14,380		14,380												
年度			R11年度			R12年度			R13年度			R14年度		R15年度													
直接事業費			57,137			57,137			57,137			57,137		57,137													
財源内訳		国庫支出金		25,654			25,654			25,654			25,654		25,654												
	県支出金		17,103			17,103			17,103			17,103		17,103													
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源		14,380			14,380			14,380			14,380		14,380													
年度			R16年度			R17年度			全体事業費																		
直接事業費			57,137			57,137			直接事業費			657,672															
財源内訳	国庫支出金		25,654			25,654			国庫支出金			294,483															
	県支出金		17,103			17,103			県支出金			194,558															
	地方債								地方債			0															
	その他特財								その他特財			0															
	一般財源		14,380			14,380			一般財源			168,631															

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 衛生的で快適な生活を営む上で浄化槽の設置要望は高まっていると考える。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間実施は不可能である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と判断する。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 合併処理浄化槽整備のため、工事費の一部助成を行うことで、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 合併処理浄化槽の設置基数においては目標を上回ることは出来たが、高齢化が進み、且つ、独居世帯では設置に至らない場合もあるが、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を目指し、次年度以降も継続した推進が必要と考える。また、近年浄化槽も非常にコンパクトで省スペースで設置できるタイプも製品化されていることから、排水指定工事店からも推進していただく事も検討していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公共下水道、漁業集落排水整備などの集合処理地域以外を対象としている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老朽市独自の補助金嵩上げや、県費補助金減額分を負担している事で整備人口の向上が図られているため、財政的負担の見直しは困難と判断する。	A	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施が出来たため、達成できたと判断する。	A	総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市報やホームページへの呼びかけや周知不足ではあった。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱により処理しているため、他の手法に変えることは不可能と考える。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 循環型社会形成推進交付金、長崎県需要家槽設置整備事業補助金を活用して事業を行っているため、改善の余地はないと考える。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		上下水道課		班名：		下水道班		担当者名：	
基本事項	事業名	公営企業会計アドバイザー支援業務							整理番号														
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度							実施義務		なし												
	根拠法令等	地方公営企業法																					
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																					
<1>循環型社会の構築																							
③下水・し尿の適正な処理																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	公共下水道及び漁業集落排水処理施設に係る区域人口の減少による料金収入の減少、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、国・地方の厳しい財政事情により、今後の下水道事業の経営が困難となる。																					
	内容及び目的	公共下水道及び漁業集落排水処理施設を整備している区域において、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化が必要。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	下水道事業の地方公営企業法全部適用への移行に伴い、専門的な知識が必要とされる公営企業会計の「予算書」「決算書」「日常経理業務」「研修会」等に係る指導助言等のアドバイザー業務を委託する。																					
年度別事業概要	R7年度	公営企業会計アドバイザー支援業務																					
	R8年度	公営企業会計アドバイザー支援業務																					
	R9年度																						
財源情報	予算科目	款		項		目		大		中		小		細									
		事業番号																					
	財源名称	国庫支出金								補助率													
		県支出金								補助率													
		地方債	公営企業会計適用債							充当率		100											
		その他特財								補助率													
判定	コメント及び合否								合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					目標	回	4	4	4														
					実績	回	3	2															
		公営企業会計事務打ち合わせ	達成率	%																			
				目標																			
				実績																			
		達成率		%																			
			目標																				
			実績																				
	達成率		%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
					目標	回	2	2	2														
		研修会の開催	実績	回	0	1																	
				目標																			
		実績																					
			目標																				
実績																							
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
		直接事業費		1,375		1,650		1,650		0		0											
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債	1,200		1,600		1,600																
		その他特財																					
		一般財源	175		50		50																
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源																							
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		4,675															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		4,400															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		275															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間への実施は不可能である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 特に決算整理や消費税申告処理の対応についての指導・助言をいただき、また、研修会を開催することで、公営企業会計を知り、事務に精通した職員の育成に努めることで、本業務の達成目標に繋がる。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	概ね適切である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定 意見等
		研修会を行うことで会計実務の底上げを行う必要がある。		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		研修会の開催については目標を下回ったため		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70